

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第63期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,238,619	6,230,262	23,782,148
経常利益 (千円)	383,989	743,342	1,857,104
四半期(当期)純利益 (千円)	216,498	536,646	1,174,327
純資産額 (千円)	14,888,587	16,045,266	15,794,739
総資産額 (千円)	25,709,186	27,600,804	27,944,312
1株当たり純資産額 (円)	1,734.40	1,873.61	1,848.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.13	64.76	141.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	56.3	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,739	528,980	4,242,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,102	306,170	1,279,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,330	470,134	1,196,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,627,659	3,477,225	3,718,292
従業員数 (名)	768	852	818

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	852(91)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	219(40)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ケミカルズ	5,905,548	-
装置システム	270,477	-
合計	6,176,025	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ケミカルズ	5,562,746	-	651,433	-
装置システム	506,953	-	938,567	-
合計	6,069,700	-	1,590,001	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ケミカルズ	5,911,847	-
装置システム	318,414	-
合計	6,230,262	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、現在締結している経営上の重要な契約のうち、契約期間の変更があったものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	遼河石油 勘探局	中華人民 共和国	熱媒体油	合弁契約	平成7年12月19日から 平成27年12月18日まで

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気は回復傾向にあったものの、個人消費の低迷や設備投資の抑制など、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。その結果、フラットパネル・ディスプレイをはじめとする当社関連各分野におけるケミカルズ製品の販売は順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら、装置システムについては、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は前年同四半期の水準には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、62億30百万円（前年同四半期比18.9%増）となり、経常利益は7億43百万円（前年同四半期比93.6%増）、四半期純利益は5億36百万円（前年同四半期比147.9%増）となりました。

セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては販売が順調に推移し、売上高は59億11百万円となりました。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途、両面テープ等の一般用途の販売数量が増加し、売上高は36億9百万円となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置用の光拡散フィルム向けなどの販売数量が増加し、売上高は5億24百万円となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は7億97百万円となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は9億80百万円となりました。

<装置システム>

装置システムは、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は3億18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて3億43百万円減少し、276億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ3億27百万円減少し、140億81百万円となりました。

固定資産は、設備投資額が減価償却費の範囲内に収まったことなどにより、前期末に比べ15百万円減少し、135億19百万円となりました。

一方、負債については賞与引当金、借入金の減少などにより、前期末に比べて5億94百万円減少し、115億55百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて2億50百万円増加し160億45百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末54.8%から1.5ポイント増加し56.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、34億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億28百万円（前年同四半期は5億9百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益7億63百万円、減価償却費3億85百万円などによる増加と賞与引当金の減少2億94百万円、法人税等の支払額3億28百万円などにより減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億6百万円（前年同四半期は2億57百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得1億54百万円、関係会社出資金の払込1億38百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4億70百万円（前年同四半期は5億88百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の増加1億80百万円と長期借入金の返済3億60百万円、配当金の支払額2億90百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億17百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結会計期間において重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
寧波綜研化学有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	930	664	銀行借入	2008.6	2010.10

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,284,100	82,841	
単元未満株式	普通株式 2,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,841	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,485	1,505	1,465
最低(円)	1,310	1,318	1,347

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,235	2,718,292
受取手形及び売掛金	7,294,163	7,503,001
有価証券	699,989	1,000,000
商品及び製品	2,111,234	2,026,718
仕掛品	93,452	41,005
原材料及び貯蔵品	627,223	624,216
繰延税金資産	332,655	338,944
その他	157,007	168,478
貸倒引当金	11,226	11,169
流動資産合計	14,081,736	14,409,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 9,754,837	3 9,714,933
減価償却累計額	4,030,783	3,944,581
建物及び構築物(純額)	5,724,054	5,770,352
機械装置及び運搬具	3 11,309,190	3 11,206,168
減価償却累計額	7,761,871	7,516,933
機械装置及び運搬具(純額)	3,547,318	3,689,234
土地	3 1,092,143	3 1,083,519
建設仮勘定	907,980	834,103
その他	1,035,990	999,168
減価償却累計額	806,913	786,650
その他(純額)	229,077	212,518
有形固定資産合計	11,500,573	11,589,727
無形固定資産		
のれん	32,048	42,731
その他	172,016	173,506
無形固定資産合計	204,065	216,237
投資その他の資産		
投資有価証券	623,553	693,866
関係会社出資金	322,918	180,002
繰延税金資産	500,871	489,750
その他	367,806	365,959
貸倒引当金	720	720
投資その他の資産合計	1,814,429	1,728,859
固定資産合計	13,519,068	13,534,824
資産合計	27,600,804	27,944,312

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,537,951	5,372,313
短期借入金	876,616	692,501
1年内償還予定の社債	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	932,752	988,475
未払法人税等	192,560	359,181
賞与引当金	210,256	504,819
完成工事補償引当金	19,600	48,100
工事損失引当金	2,855	2,053
役員賞与引当金	12,500	59,100
その他	854,987	931,937
流動負債合計	8,970,079	9,288,481
固定負債		
社債	340,000	340,000
長期借入金	823,005	1,123,895
退職給付引当金	1,166,582	1,141,438
役員退職慰労引当金	-	9,850
その他	255,870	245,907
固定負債合計	2,585,458	2,861,090
負債合計	11,555,537	12,149,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	8,692,441	8,452,137
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	15,445,932	15,205,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,462	162,884
為替換算調整勘定	32,852	53,925
評価・換算差額等合計	79,609	108,958
少数株主持分	519,724	480,152
純資産合計	16,045,266	15,794,739
負債純資産合計	27,600,804	27,944,312

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,238,619	6,230,262
売上原価	3,527,947	4,013,324
売上総利益	1,710,672	2,216,937
販売費及び一般管理費	1,354,387	1,460,615
営業利益	356,285	756,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,130	5,461
持分法による投資利益	9,076	12,580
為替差益	17,558	-
補助金収入	19,611	7,298
雑収入	15,114	17,356
営業外収益合計	66,491	42,696
営業外費用		
支払利息	27,423	21,635
売上割引	1,698	2,681
為替差損	-	11,766
外国源泉税	-	14,241
雑損失	9,665	5,351
営業外費用合計	38,787	55,676
経常利益	383,989	743,342
特別利益		
固定資産売却益	271	66
補助金収入	39,670	-
貸倒引当金戻入額	135	-
完成工事補償引当金戻入額	-	28,500
その他	-	4,673
特別利益合計	40,076	33,239
特別損失		
固定資産除却損	714	4,556
投資有価証券評価損	-	8,898
固定資産圧縮損	33,170	-
特別損失合計	33,884	13,455
税金等調整前四半期純利益	390,182	763,127
法人税等	154,943	189,740
少数株主損益調整前四半期純利益	-	573,386
少数株主利益	18,740	36,740
四半期純利益	216,498	536,646

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,182	763,127
減価償却費	475,412	385,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	-
賞与引当金の増減額(は減少)	13,295	294,572
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,885	25,144
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,977	9,850
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,400	28,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	46,600
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	802
受取利息及び受取配当金	5,130	5,461
支払利息	27,423	21,635
為替差損益(は益)	430	2,530
補助金収入	39,670	7,298
固定資産圧縮損	33,170	-
固定資産除却損	714	4,556
固定資産売却損益(は益)	271	66
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,898
のれん償却額	9,295	9,295
持分法による投資損益(は益)	9,076	12,580
売上債権の増減額(は増加)	964,328	214,093
仕入債務の増減額(は減少)	503,765	65,053
たな卸資産の増減額(は増加)	104,420	136,003
未払消費税等の増減額(は減少)	68,232	74,053
その他	149,590	21,901
小計	574,301	863,827
利息及び配当金の受取額	5,130	5,534
補助金の受取額	39,670	7,298
利息の支払額	23,796	18,875
法人税等の支払額	85,566	328,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,739	528,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	255,580	154,838
有形固定資産の売却による収入	3,150	213
無形固定資産の取得による支出	8,152	10,763
投資有価証券の取得による支出	2,256	2,252
関係会社出資金の払込による支出	-	138,380
その他	5,737	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,102	306,170

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,867	180,041
長期借入金の返済による支出	277,388	360,071
配当金の支払額	290,075	290,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,330	470,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,993	6,257
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300,698	241,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,358	3,718,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,659	3,477,225

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月4日に開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員退職時に支給することとしており、役員退職慰労金の未払分は、当第1四半期連結会計期間末より、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">22,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(USD250千)</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、109,345千円であります。</p>	盤錦遼河綜研化学有限公司	22,127千円	(USD250千)		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	土地	33,170千円	<p>1 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,260千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(USD250千)</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、106,516千円であります。</p>	盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円	(USD250千)		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	土地	33,170千円
盤錦遼河綜研化学有限公司	22,127千円																																
(USD250千)																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引	2,300,000千円																																
建物	53,218千円																																
機械装置	194,562千円																																
土地	33,170千円																																
盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円																																
(USD250千)																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引	2,300,000千円																																
建物	53,218千円																																
機械装置	194,562千円																																
土地	33,170千円																																

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">285,100千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">358,555千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">124,947千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">10,488千円</td> </tr> </table>	給与手当	285,100千円	賞与引当金繰入額	88,990千円	退職給付費用	32,358千円	研究開発費	358,555千円	荷造運搬費	124,947千円	完成工事補償引当金繰入	10,488千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">305,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,314千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,453千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">317,400千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">142,102千円</td> </tr> </table>	給与手当	305,343千円	賞与引当金繰入額	103,314千円	役員賞与引当金繰入額	12,500千円	退職給付費用	31,453千円	研究開発費	317,400千円	荷造運搬費	142,102千円
給与手当	285,100千円																								
賞与引当金繰入額	88,990千円																								
退職給付費用	32,358千円																								
研究開発費	358,555千円																								
荷造運搬費	124,947千円																								
完成工事補償引当金繰入	10,488千円																								
給与手当	305,343千円																								
賞与引当金繰入額	103,314千円																								
役員賞与引当金繰入額	12,500千円																								
退職給付費用	31,453千円																								
研究開発費	317,400千円																								
荷造運搬費	142,102千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,627,659千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,777,235千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,627,659千円</u>	有価証券 <u>699,989千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>3,477,225千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,565

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,736,044	502,575	5,238,619	-	5,238,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,782	1,000	5,782	(5,782)	-
計	4,740,827	503,575	5,244,402	(5,782)	5,238,619
営業利益	334,071	16	334,088	22,197	356,285

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1)ケミカルズ部門・・・粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品
 (2)装置システム部門・・・大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、装置システム部門の売上高が9,447千円増加し、営業利益が1,492千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,439,924	798,695	5,238,619	-	5,238,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,296	11,590	89,887	(89,887)	-
計	4,518,220	810,286	5,328,506	(89,887)	5,238,619
営業利益	241,514	98,473	339,987	16,297	356,285

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・中国、シンガポール等
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本の売上高が9,447千円増加し、営業利益が1,492千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	1,704,121
連結売上高(千円)	5,238,619
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,911,847	318,414	6,230,262	-	6,230,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,701	-	2,701	2,701	-
計	5,914,549	318,414	6,232,964	2,701	6,230,262
セグメント利益又は損失()	787,593	51,663	735,929	20,392	756,322

- (注) 1 セグメント利益の調整額20,392千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,873.61円	1株当たり純資産額	1,848.15円

2 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.13円	1株当たり四半期純利益金額	64.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(千円)	216,498	536,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,498	536,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。